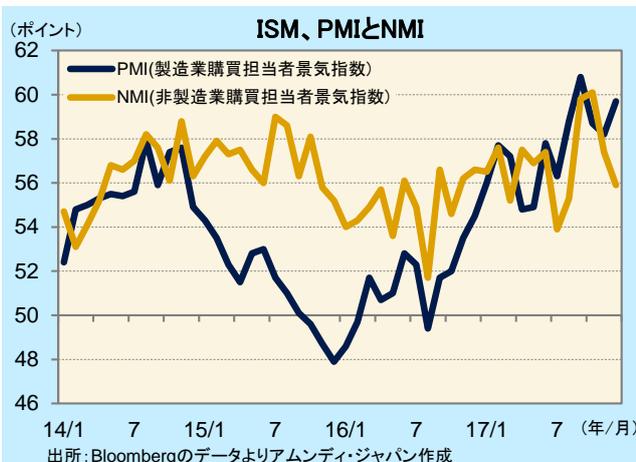


12月のISM景気指数について～金融政策、為替相場への影響

- ① PMIが前月比+1.5ポイント、NMIが同-1.5ポイントでした。生産、新規受注で差が出た形です。
- ② 企業活動の勢いは引き続き強く、10-12月期の実質GDP成長率も+3%程度になる可能性があります。
- ③ 米国経済の好調さから、緩やかな利上げを目指す金融政策スタンスを確認するものと見られます。

企業活動は引き続き活発

ISM(全米供給管理協会)は、3日にPMI、5日にNMIの12月分を発表しました。PMIは前月比+1.5ポイントの59.7、NMIは同-1.5ポイントの55.9と、小幅ながら双方で明暗が分られました。直接的な活動を示す構成指標(製造業は生産指数と新規受注指数、非製造業は活動指数と新規受注指数)が前者がプラス、後者がマイナスと明確に逆の動きになったことが影響した形です。



企業活動の勢いは前月と同様活発です。55

を超える水準は、過去の景気拡大期では高い位置にあり、多少の上下ならば、景気が好調であることに変わりはないと思われま。PMIとNMIの10-12月平均は、それぞれ58.9、57.8でした。ISMが示す実質GDP成長率との相関を当てはめると、10-12月期も、前期比年率で+3%程度に達する可能性は十分あると考えられます。

◇構成指数の前月比(ポイント)			
製造業		非製造業	
生産	+1.9	活動	-4.1
受注	+5.4	受注	-4.4
納品	+1.4	納品	+1.5
在庫	+1.5	在庫	-
雇用	-2.7	雇用	+1.0
PMI	+1.5	NMI	-1.5

出所: Bloombergのデータよりアムンディ・ジャパン作成

緩やかな利上げ再確認、ドル・円を下支え

なお、アトランタ連銀が発表しているGDP Now[※]で見ると、10-12月期の実質GDP成長率は、12月のNMIまでを織り込んだ1月5日時点で+2.7%と推計されています。

同日発表された12月の雇用統計と同様、企業の景況感も、総合的に見た成長見通しも、米国経済の好調さを示していると思われま。これは、緩やかな利上げを目指す金融当局の政策スタンスを改めて確認するものであったと考えられ、為替相場では、ドル・円の底堅さを示唆していると思われま。

※各経済指標から経済成長率(前期比年率)を試算



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。